

令和2年度 うるま市 新型コロナウイルス感染症対応事業 実施状況及び効果検証シート

No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A					実施内容	成果目標	検証・課題等	
						総事業費	B 国庫補助額	C コロナ交付金 充当額 <small>(年度内実行実績事業費)</small>	D 起債額	E その他				F コロナ交付金 充当額 <small>(繰越分実績事業費)</small>
合計						1,543,337,800	30,103,000	1,275,507,000	-	39,607,570	198,120,230			
1	要支援児童等世帯支援事業	児童家庭課	①要支援児童等世帯の生活維持を支援するため、特に食にたどり着けない世帯に対し、緊急かつ一時的に食料を届ける ②食糧費 ③要支援児等がいる世帯	R2.4	R3.3	2,299,934	-	2,299,934	-	-	-	食品の調達及び提供	対象世帯への支援率100%	対象世帯への支援を100%とすることができた。しかしながら新型コロナウイルスの影響は長期化しており、雇用環境の悪化、職入減の状況は改善していない状況である。生活保護、生活困窮者自立支援法に至る前の要支援児童等世帯を支援するため、事業の継続や対象世帯の再度の支援、他制度の活用へのつなぎ方が課題となっている。
2	認可外保育施設コロナ対策助成事業	保育幼稚園課	①登園自粛時に施設利用を自粛した保護者の生活支援を行う ②保育料補助 ③認可外保育所等	R2.4	R3.3	12,054,873	-	12,054,873	-	-	-	登園を自粛した対象世帯への助成金交付	登園を自粛した対象世帯への助成率100%	申請があった全ての園(18園延べ837名)へ助成を完了した。 登園自粛した日数に応じて保育料を助成することで、世帯の生活支援を行うとともに、保護者が登園自粛に協力的となり、認可外保育園での感染拡大防止に繋がった。
3	医療介護事業所等への感染予防物資配布事業	企画政策課	①新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、医療・介護、障がい者(児)事業所等への感染予防資材(マスク、消毒液等)の配布する費用の一部を補助。感染症の拡大防止に繋げる ②医療・介護事業所、障がい(児)福祉施設への感染症対策資材整備費 ③市内医療機関及び介護事業所等	R2.4	R3.3	14,739,084	-	14,739,084	-	-	-	約550施設分の感染予防資材の調達	市内医療・介護・障がい者(児)事業所等への感染予防資材の配布率100%	感染症予防物資(マスク・消毒液等)が市場に不足しており、価格も高値であった状況の中市内への感染拡大を防ぐため、全市民に対する配布ではなく、クラスターの発生可能性が高く、かつ重症化リスクの高い施設入所者に対して優先的に感染予防物資の配布を行うなど、事業の効率性も検討した上で事業を実施することができた。
4	医療体制支援事業	健康支援課	①地域医療の安定化を図るため、その医療従事者の一時的な貸退避施設として、市内の民間宿泊施設を借り上げる ②宿泊設備上費 ③医療従事者等	R2.4	R3.3	2,208,060	-	2,208,060	-	-	-	宿泊施設の確保	利用借上げ室実績20室	緊急であったため借上げ室数は20室、該当する病院も限定的ではあったが、新型コロナウイルス感染症に対応する医療従事者の宿泊施設を確保することができた。事業実施後においては、沖繩県が提供する新型コロナウイルス感染症医療従事者向け宿泊施設確保事業へ速やかに引き継ぐことができた。
5	感染症予防事業	こども健康課	①新型コロナウイルスの感染拡大予防のため、BCPIに係る必要な資材を整備する。また新型コロナウイルス感染症と流行期が異なるインフルエンザの予防接種に係る費用の一部を補助。感染症の拡大防止に繋げる ②感染症予防資材費及びインフルエンザ予防接種費 ③市内在住者	R2.4	R3.3	26,854,697	-	26,854,697	-	-	-	マスクを含む感染予防資材の調達	庁内でのクラスター発生件数0件	インフルエンザ予防接種においては接種率30%を見込んでいたところ、24.3%の接種率であった。見込みより少なかった要因はワクチン不足によるものである。サーモカメラのリース及びその後の購入によって庁舎入口5か所に設置されたことにより、来庁者へ自発的な検温測定を促すことができ、継続してマスク及びアルコール等については各課へ必要に応じて配布が行われ、特に購入が難しい時期においても配布を行うことができたことにより感染予防に努めることができた。以上の感染予防対策を講じたことにより庁内でのクラスター発生件数は0件であった。
6	ひとり親世帯等生活安定給付金給付事業	児童家庭課	①児童扶養手当を受給するひとり親等に対し、給付金を支給することにより生活の安定を図る。 ②ひとり親世帯等への支援金給付に係る経費 ③ひとり親世帯等	R2.5	R3.3	69,510,649	-	69,510,649	-	-	-	対象世帯への給付金交付	国の緊急事態宣言下における、ひとり親世帯の新型コロナウイルスにかかる要因での生活保護申請0件	新型コロナウイルス感染症の影響を受けやすいひとり親世帯の累計急変への対応として国の定額給付金が振り込まれる前に、市独自の給付金を給付し生活を安定させた結果、新型コロナウイルスが原因による生活保護申請を0件とすることができた。国からはひとり親に対し臨時特別給付金の給付が開始されたものの、対象世帯に該当しない児童扶養手当新規受給のひとり親もいるため、新型コロナウイルスの影響が長期化する中、新規申請の時点により不均一な状況となっている。給付金が受給できていない世帯についても新型コロナウイルスの影響は給付金受給世帯と同様で困難は変わらないため生活を安定させるための制度作りが課題となっている。
7	市内事業者を活用した宅配・買物等支援事業	産業政策課	①経済的な影響を受けている市内タクシー事業者等の経営基盤の安定化を図るため、テイクアウト商品の宅配及び買物弱者の買物等代行の費用を補助する ②タクシー事業者の宅配費等 ③タクシー事業者	R2.5	R3.3	1,567,888	-	1,567,888	-	-	-	タクシーを活用した買物弱者等への支援	市内タクシー事業者の事業継続率100%	テイクアウト宅配利用数の実績551件、買物代行利用数の実績313件となり、市内タクシー事業者の事業継続率100%となった。需要の把握が困難な状況において、緊急的に実施したが、タクシー事業者等の売上として1,344千円が執行され、事業目的である市内タクシー事業者等の経営基盤の安定化に寄与した。
8	生活再建支援給付事業	商工労政課	①新型コロナウイルス感染症の影響をうけ休業や生活に困難された方の支援として社会福祉協議会が実施をしている、生活福祉資金貸付制度を利用し貸付認定を受けた方を対象に、生活基盤の安定化(自殺等の防止、就労への意欲回復)を目的に市独自の給付金を支給する。 ②生活困窮世帯等への支援金給付に係る経費 ③生活福祉資金貸付制度を利用し貸付認定を受けた方	R2.5	R3.3	124,568,953	-	124,568,953	-	-	-	対象者への給付金交付	国の緊急事態宣言下における、対象者の生活保護申請0件	給付予定人数840名に対し、支給対象者実績1,220名を鑑みると、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により生活が立ち行かなくなつた市民が大幅に拡大したことがわかる。また、成果指標としていた国の緊急事態宣言下における対象者の生活保護申請件数は0件となっており、事業目的に対する効果は十分あったと考えられる。
9	専門家等活用支援事業	商工労政課	①地域企業の経営の安定化を図るため、各種助成金の申請や相談などで税理士や社労士等を利用した際の費用を助成する ②専門家等活用に係る各種手続き費用の補助 ③事業所等	R2.5	R3.3	7,624,001	-	7,624,001	-	-	-	対象者への助成金交付	対象事業所の事業継続率100%	事業開始当初は周知不足により、利用が伸びなかったものの事業を進めるなかで周知を強化するなどし助成件数も増加していった。最終的には助成実績が280件となり、当初想定していた助成件数330件には及ばなかったが、事業目的に対する効果はあったと考えられる。

令和2年度 うるま市 新型コロナウイルス感染症対応事業 実施状況及び効果検証シート

No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A					実施内容	成果目標	検証・課題等	
						総事業費	B 国庫補助額	C コロナ交付金 充当額 <small>（年度内実行業務事業費）</small>	D 起債額	E その他				F コロナ交付金 充当額 <small>（経路別業務事業費）</small>
10	地域ものづく り事業所等支 援事業	産業政策課	①市内事業者が製造する新型コロナウイルスの感染拡大予防製品の域内流通促進を図るため、生産に必要な経費を補助する ②市内事業所の製造経費 ③市内ものづくり関連の事業所等	R2.5	R3.3	7,358,006	-	7,358,006	-	-	-	対象事業者へ補助金交付	新規の販路18件	需要の把握が困難な状況において、緊急的に実施したため新規の販路は11件の実績となったが、市内事業者が製造する新型コロナウイルスの感染拡大予防製品の域内流通促進に寄与した。
11	飲食店等緊 急支援金給 付事業	観光振興課	①感染の影響や、県からの自粛要請等により経済的な影響を受けている事業者を対象に、「うるま市新型コロナウイルス感染症防止対策緊急支援金を交付する。 ②宿泊・飲食事業者等への支援金給付に係る経費 ③宿泊・飲食事業者等	R2.5	R3.3	193,300,000	-	193,300,000	-	-	-	対象事業者へ給付	国の緊急事態宣言下における、対象事業所の廃案件数0件	給付予定件数900件に対し、給付実績981件、給付開始(5/12)から1カ月での給付件数917件で給付率93.5%であった。 新型コロナウイルス感染症で打撃を受けた宿泊・飲食事業へ支援金の早期給付を行うことにより、安定経営へ向けた経済支援を行うことが出来た。
12	農水産業振 興支援事業	産業政策課	①観光客来沖自粛、飲食店の営業自粛、イベント等の中止・延期の影響により、需要が減少している生産者の事業継続を図るため、農水産物の消費拡大に係る費用を助成する ②生産者の販売手数料及び輸送費 ③市内生産者及び消費者・県外学生	R2.5	R3.3	23,500,000	-	23,500,000	-	-	-	輸送料の補助及び支援を必要とする学生への支援品の配送	①前年比での売上減少率の抑制10%以内 ②対象学生への支援率100%	うるま市農水産業振興戦略拠点施設を活用した販売手数料の一部補助や農産物の市外への発送料金の無料化及び、県外進学生生に対し農水産物等を無料配送を行うなど、生産者等に対する直接的かつ迅速的な支援を行った。支援した学生は想定600名に対し400名の申し込みとなった。
13	経営多角化 支援事業	産業政策課	①地域企業の経営継続におけるリスクヘッジを図るため、自社が持つリソースやシーズを活用し、多角化へ取り組む事業者に対し必要な経費を助成する ②委託費及び市内事業者資機材調達等経費の補助 ③市内事業所等	R2.5	R3.3	32,695,304	-	32,695,304	-	-	-	対象事業者へ補助金交付	①商品開発3件 ②新規サービス展開等30件	市内事業者が新商品開発や新たなサービスを開始する場合の経費について支援し、感染症の流行に伴い発生した新たな需要に対応できるように取組を行った。 委託事業として専門事業者のハンズオン支援を受け、行った新商品開発が3件、補助事業として支援した、新商品及び新サービスの開発が15件となった。
14	うるま市商工 業等支援事 業	商工労政課	①地域経済のV字回復を図るため、市内の商工業関係団体が実施する独自事業に対して補助金を交付する ②各商工業関係団体が企画する独自事業に係る必要経費 ③市内商工関連団体等	R2.5	R3.3	36,266,250	-	36,266,250	-	-	-	対象事業者へ補助金交付	補助対象者等へのアンケート実施し、地域経済の回復に繋がった(80%以上)を含め、本事業の成果を検証	今回は「給付金等サポート窓口事業」、「支援・応援券事業」、「観光・物産事業者支援事業」、「通り会活性化支援事業」の4つの補助事業を実施することで、新型コロナウイルス感染症で打撃を受けた地域経済回復のサポートを行った。本事業の参加者等へのアンケートについては、平均で91%が満足していることから事業目的に対する効果はあったと考えられる。
15	緊急雇用対 策事業	商工労政課	①雇止めや内定取り消しにあった市内在住の求職者の生活基盤の安定化を図るため、会計年度任用職員として雇用する ②会計年度任用職員報酬 ③市内在住者	R2.5	R3.3	13,356,923	-	13,356,923	-	-	-	募集活動の実施及び採用選定	雇用人数延べ10名以上	予定していた雇用人数を上回る結果からすれば、新型コロナウイルス感染症による地域の雇用情勢悪化が進行していると感じざるを得ない。 本事業の実施により、雇止めや内定取り消しにあった市内在住の求職者の生活基盤の安定化を一部は図ることができたが、コロナ補の状況は現在も続いており継続した支援の在り方を検討する必要がある。
16	個に応じた放 課後学習支 援事業	指導課	①学習の遅れが顕著な児童生徒の学習支援を図るため、支援員を配置し放課後を活用して補習を行う ②学習支援員報酬 ③市内在住者	R2.5	R3.3	5,043,721	-	5,043,721	-	-	-	学習支援員配置	学習支援の成果があったと回答した学校の割合80%以上	学習支援員をハローワーク等で募集したが希望者を集められず、当該学校地域の人を任用するとした。適任者が探せず、配置できない学校もあった。学習支援員としての人材確保が課題である。配置した学校にて成果があったとの回答は、成果指標で示した80%を超え、全体の86.3%であった。
17	新型コロナウ イルス対策推 進事業	企画政策課	①庁内各部署との連携強化による全庁的なコロナ対策事業の推進を図るため、新型コロナウイルス対策室を設置し、必要な対応を迅速に行う ②委託費及び広報費 ③市内在住者	R2.5	R3.3	15,563,532	-	15,563,532	-	-	-	新型コロナウイルス対策室の設置	①情報発信 ②コールセンターでの対応	新型コロナウイルス感染症に関する社会情勢も目まぐるしく変化していく中、全庁的な体制でコロナウイルス関連対策に取り組むため、「新型コロナウイルス対策室」を早期に設置し、市民や事業所等に対して、予防・感染拡大防止対策や、事業所に対する国・県・市の支援事業などの情報を整理し、迅速かつ正確な情報を発信することができた。
18	非接触型体 温計整備事 業	学務課	①児童・生徒への新型コロナウイルスの感染予防を図るため、各学級に対して非接触型体温計の整備を行う ②非接触型体温計購入費 ③市内中学生	R2.4	R3.3	1,331,000	-	1,331,000	-	-	-	小中学校各クラスへの非接触型体温計の整備	児童・生徒の密集前検温率100%	製品が不足している中で、事業実施であったが、他市町村や業者との連絡を行うことで、早急に各学校への整備を完了させることができた。また、登校時や行事前の検温では、教員や保護者の協力により、検温率100%を達成することができた。
19	感染症対策 用資機材購 入事業	警防課	①市民の安心、安全に繋げる安定した業務体制確保を図るため、現場に必要な資機材を整備する ②感染症予防資機材購入費 ③市内在住者	R2.5	R3.3	6,503,200	-	6,503,200	-	-	-	単線症対策用資器材の整備	消防業務遂行上での罹患者0名	消防業務遂行上での罹患者0名となり、除染作業の効率化等、安定した消防業務を可能としている。また、活動隊員のストレス軽減にもつながっており大きな成果が見られる。課題としては、除染中の車両出勤が不可なことではあるが、従来の「ふき取り、換気」と比較したら大幅な時間短縮につながっている。

令和2年度 うるま市 新型コロナウイルス感染症対応事業 実施状況及び効果検証シート

No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					実施内容	成果目標	検証・課題等	
						総事業費	B 国庫補助額	C コロナ交付金 充当額 (年度内実行業務事業費)	D 起債額	E その他				F コロナ交付金 充当額 (総区分業務事業費)
20	農家緊急支援事業	農政課	①市内農家(花卉、繁殖肉用牛、養豚)の支援のため、営農継続のために必要な経費の一部を補助する ②営農継続のために必要な経費の一部補助 ③市内在住の担い手農家	R2.7	R3.3	15,338,384	-	15,338,384	-	-	-	対象事業者へ補助金交付	収入保険加入の次年度継続率100%	農家緊急支援事業補助金を交付した77件の対象農家は営農継続している状況(令和3年5月27日現在)であり、営農継続率100%を達成しているものと評価する。令和2年中は自然災害による被害は例年よりも少なかったが、うるま市民全体の農業収入額は、平成31年中の2,774百万円(農家696人)から令和2年中の2,711百万円(農家635人)へと減少した。成り行き量のまま農業収入額および農家が減少していくと、うるま市産農産物の供給減少や市内農地の荒廃化等が懸念される。
21	うるま市プレミアム商品券事業	商工労政課	①プレミアム商品券を1セットあたり7,500円(5,000円/プレミア2,500円)で102,600セットを販売する。内訳として、どこでも使用可能な5,000円部分と使用可能事業所を限定(大型店舗等を除く)したプレミア2,500円部分とすることで、コロナウイルスにより経済的に打撃を受けた市内の中小事業所等への経済循環を高めることを狙いとする ②③補助金(人件費、需用費、通信運搬費、印刷製本費等)事業費(うるま市商工会への補助) 人件費(商工会での事務職員5人) 14,053千円 商品券印刷費 12,185千円 広告宣伝費 1,632千円 保険料 500千円 警備費 4,092千円 消耗品費 2,739千円 通信運搬費 5,686千円 手数料 891千円 使用料 1,472千円 プレミア商品券2,500円×102,600冊=256,500千円 ④市内全世帯	R2.7	R3.3	276,347,022	-	249,866,452	-	26,480,570	-	商品券の販売	対象農家の営農継続率100%	コロナ禍の中、商品券販売数を懸念していたが、商品券販売率99.6%、利用率99.3%となった。 要因としては、購入場所を5カ所設け販売時間も20時まで行い、平日だけでなく週末や休日でも販売対応を行うといった、購入しやすい環境を構築することが購入者の利便性向上に繋がったと考えらえる。 また、今回の事業での直接的経済効果については、762,007,000円となっている。
22	キャッシュレス化推進事業	産業政策課	①接触機会が減少するキャッシュレス化を一気に推進するため、地域の経済団体等と連携した新しい仕組みづくりと取り組みを加速化させるために必要な電子クーポン券を発行する ②電子決済の仕組みづくり ③購入者全員	R2.7	R3.3	116,681,365	-	116,681,365	-	-	-	クーポン券の販売	キャッシュレス決済の導入290件 登録事業者の電子決済システム継続利用率100%	需要の把握が困難な状況において、緊急的に実施したが、クーポン券の販売実績100%、キャッシュレス決済の導入は163件となり、接触機会が減少するキャッシュレス化の推進に寄与した。
23	テレワーク人材育成事業	産業政策課	①地域経済の立て直し及び感染症に強い地域経済を構築を図るため、新たなニーズに対応可能なテレワーク人材を育成する ②人材育成に係る委託費 ③市民	R2.7	R3.3	8,580,000	-	8,580,000	-	-	-	テレワーク人材育成の実施	テレワーク業務の斡旋50件	テレワーク業務の斡旋85件となっており、市民の新たな働き方、収入源確保に繋がり、地域経済の立て直し及び感染症に強い地域経済の構築に寄与した。
24	うるま市の魅力発信プロモーション事業	観光振興課	①渡航自粛により低迷した観光産業の早期回復を図るため、うるま市が持つ、文化、歴史、自然等の他の地区には無い魅力を整理し、観光誘客の新たなコンテンツとして構築・発信、プロモーションを行う ②プロモーションに係る委託費 ③市民・観光客	R2.7	R3.3	49,698,000	-	49,698,000	-	-	-	商品開発及びプロモーション活動の実施	旅行関係者等へプロモーションを実施し、アンケートにて他の地区には無い魅力があると回答した割合80%以上	勝連域フェスの高いアンケート結果(95%)から、現代表演団「肝心の阿麻和利」や「食」等、うるま市が持つ独自の魅力を再発見し、開かれた勝連として新たな観光誘客コンテンツの場として、勝連域跡の有用性が評価された。 フェスの開催や地域が誇る食の特産品開発について、事業者より高評価を得られたが、今後「観光商品」としてブランディング化を目指すことも含めて、「外からの視点」を融合させることは非常に効果的であった。今後の勝連旅行は「生きる力」や「SDG」といった市民本人の自己成長を促す要素が必要であり、うるま市が持つ独自の魅力(肝心の阿麻和利)における人材育成等を媒介させることで将来的な教育旅行商品として期待できる。 今後勝連域跡の「観光商品」としての成熟度の向上及びそれに伴うソフトパワー(受入体制等)の整備及び勝連域跡の利活用についての環境整備(利用に関する条件及びマニュアル整備、積極継続的な情報発信)により地域事業者の勝連域の魅力と観光客に対する更なる意識の共有と相互理解の向上などを図る必要がある。
25	インフルエンサー等による企業活動広報事業	産業政策課	①新型コロナウイルス感染症の影響をうけ、渡航制限などにより県外等への営業活動に支障をきたしている地域企業の経営基盤強化を図るため、インフルエンサーの発信力を生かしてYouTubeやラジオ放送を通じた企業PR等の支援を行う ②動画等作成に係る費用補助 ③市内事業者	R2.7	R3.3	4,303,321	-	4,303,321	-	-	-	PR活動の実施	PR動画等の閲覧数 インターネットラジオ聴者数	インフルエンサーを活用した広報事業で3事業者で8本のPR動画をYouTube上で公開し、165万回の視聴があった、各事業者についても問い合わせ、HPのアクセス数、商品の発注の増加が見られた。動画のコメント欄から察するにコロナ禍後の来訪動機にも繋がったと考えられる。 ラジオ放送においては、市内事業者を中心に、市出身のスポーツ選手、タレントも参加しうるま市をPRした。想定聴者数についても35万人を超え、放送日のTwitterの沖縄トレンドランキングでも2位になるなど、市内企業のPRに貢献した。
26	学校臨時休業対策費補助金	給食センター	【学校給食費返還等事業】 ①学校の臨時休業における対応として、保護者への給食費返還及び予定していた食材の補償を行う(学校給食費返還等事業) ②補助金 ③食材納品事業者	R2.6	R3.3	5,283,232	3,962,000	1,321,232	-	-	-	対象者への周知及び申請手続き	①返還対象者及び返還希望保護者へ給食費返還90%以上 ②臨時休校中に予定していた食材の負担額100%	児童生徒保護者への周知、口座情報取得に時間を要したが、返還率は99.9%とすることが出来た。食材補償については、パン、米飯加工費等損失、ミルク加工費等損失負担金補償を100%とすることが出来た。
27	学校保健特別対策事業費補助金	学務課	【感染症対策のためのマスク等購入支援事業】 ①児童・生徒への新型コロナウイルスの感染予防のため、1人1枚布製マスクを配布する(マスク配布事業) ②マスク購入費用 ③市内公立小中学生	R2.7	R3.3	971,509	485,000	486,509	-	-	-	児童・生徒へのマスク配布	学校内でのクラスター発生件数0件	製品の不足や価格が高騰している中で、様々な業者へ連絡を取ることで、早急に全児童・生徒へマスクを配布することができた。また、小学校においては、低学年と高学年でマスクの大きさをこも用と大人用にするなどで、着用率の向上に寄与でき、学校内でのクラスター発生件数が0件であった。

令和2年度 うるま市 新型コロナウイルス感染症対応事業 実施状況及び効果検証シート

No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A					実施内容	成果目標	検証・課題等	
						総事業費	B 国庫補助額	C コロナ交付金 充当額 <small>（本年度内実行事業費）</small>	D 起債額	E その他				F コロナ交付金 充当額 <small>（繰越分実行事業費）</small>
28	うるま市立小中学校消毒及び検温等支援事業	学務課	①子供たちの安全安心の確保と教員の負担軽減を図るため、市内公立学校で行う消毒作業及び検温作業に係る経費を補助する ②市PTA連合会へ消毒作業に係る経費の補助 ③市内公立小中学校	R2.7	R3.3	20,928,102	-	20,928,102	-	-	-	各小中学校消毒作業員の配置	学校内でのクラスター発生件数0件	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、うるま市PTA連合会に対し補助金を交付、各小中学校へ消毒検温作業員を配置することにより感染拡大を防止することができ、学校内でのクラスター発生件数は0件であった。
29	学校保健特別対策事業費補助金	学務課	【学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業】 ①学校の感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学習保障をするため、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応する事を支援する（感染症対策・学習保障等支援事業） ②感染症予防資機材の調達費 ③市内公立小中学校	R2.7	R3.3	20,814,310	10,407,000	10,407,310	-	-	-	市内小中学校全校分の資機材調達	各学校への支援率100%	学校における感染症対策を徹底しながら児童及び生徒の学びの保障をする体制整備を促進するため、各学校へ在籍数に応じて予算を配分。 各学校への支援を100%することができた。
30	情報機器整備事業	教育支援センター	①子どもたちの学びを確保するため、一人1台の端末を整備を行う ②生徒用タブレット端末の1人1台整備に係る経費 （生徒総数12,309人） ③市内公立小中学校	R2.7	R3.4以降	198,120,230	-	-	-	-	198,120,230	児童・生徒に対する端末整備	児童・生徒に対する端末整備率100%	新型コロナウイルス感染症の影響により、端末納品が遅延したが、令和3年4月30日までには端末納品及び必要な設定が完了し端末整備率100%となった。今後の取り組みとして、学習活動での利活用を促進するため、ICT支援員を派遣し、端末操作や活用授業、校内研修、端末不具合への対応等のサポートを行う。
31	公立学校情報機器整備費補助金	教育支援センター	【GIGAスクールサポーター配置支援事業】 ①子どもたちの学びを確保するため、ICT環境整備の設計、機器使用のマニュアルづくり等、導入に向けた支援を行う（GIGAスクールサポーター配置支援事業） ②スクールサポーター報酬1名3,645千円 ③市内公立小中学校	R2.7	R3.3	3,645,400	1,822,000	1,823,400	-	-	-	GIGAスクールサポーターの配置	①マニュアル等の配布28校 ②教員向け研修	学習系ネットワークの構築にあたり、各学校の事前調査やGIGAスクールサポーターからの必要な助言等により、適切なネットワーク構築が実現できた。今後の取り組みとして、学習系ネットワーク及び端末の適切な運用を図るため、保守管理業務を委託するなど対応を行う。
32	ICTを活用した学習支援事業	教育支援センター	①1人1台端末環境をめざす「GIGAスクール構想」の実現に向け、ICTを活用した学校での授業や遠隔学習等を試行し、全校実施に向けて課題の整理と活用方法等について検討する ②委託に係る委託費 ③具志川小学校2年2組、伊波中学校2年3組、平敷屋小学校特別支援学級	R2.7	R3.3	990,000	-	990,000	-	-	-	ICTを活用した授業等の試行 小学校2クラス 中学校1クラス	活用事例等の展開28校	児童生徒の学習意欲や学級運営に良い影響を与えることが確認でき、担当した教諭からも端末活用について肯定的な意見を確認することができた。
33	ステイホーム読書支援・感染症拡大防止対策事業	図書館	①図書館に親しむ機会の維持・確保を図るため、電子書籍を導入する ②デジタル図書への購入費 ③市民	R2.7	R3.3	16,995,441	-	16,995,441	-	-	-	電子書籍の導入約3,000タイトル	貸出件数	電子書籍を2,811タイトル導入、貸出件数も1,766件と概ね達成している。新型コロナウイルス感染症の拡大や先行きが見通せない不安により来館者が減少しているが、電子図書館の導入により非来館でも書籍を読む機会が提供できた。導入した書籍の中には期限付きなど制限があるためタイトル数が減少していくことが懸念されるが、電子図書館を継続、魅力的で読書意欲を向上させるためには継続的な書籍購入が必要である。また図書館休館時に行ったままのBOOKは配達した本が1,077冊、延べ269人が利用し、休館時でも本が借りることができると好評であった。
34	自治会活動感染症予防対策事業	市民協働課	①自治会活動による新型コロナウイルス感染の予防を図るため、必要な資機材を整備するのに必要な経費を一部補助する ②感染症予防資機材の整備に係る費用 ③市内自治会	R2.7	R3.3	3,942,411	-	3,942,411	-	-	-	自治会への補助金交付	自治会活動による罹患患者0名	市内83自治会へ、感染症予防に関する備品の購入に対し補助金を交付し対策を講じた事により、自治会活動を行う際の感染症（クラスター）の発生がない事が成果としてあげられた。今後は、感染症予防に関する備品の活用方法を検証し、今後も感染症予防に努めながらより効果的な感染症予防ができるよう創意工夫を行う事が課題となる。
35	WEB会議ネットワークシステム整備事業	情報課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、渡航制限や入庁制限に係る中、国や県との各種会議はオンライン化され、さらに入札やプレゼンテーションといった民間企業との業務においても、新たにオンラインでの取組をするなどシフトチェンジが求められている。そのため行政の果たすべき役割や業務を切れ目なく継続するために必要な環境整備を行う ②委託費 備品購入費 ③職員、議員、公共施設、特別職、部長職、課長職、議員、本庁、支所、うるみん、消防、水道部	R2.7	R3.3	23,749,968	-	23,749,968	-	-	-	APの整備及びWEB会議システムの研修開催	WEB会議200回以上開催	令和2年12月にAPの整備が完了し運用を始めた。主な利用としては講演会・研修会・プレゼンテーション・国や県との調整会議などとなっており、令和3年1月までの実績としてWEB会議が234件開催され、延べ1,813人が参加となっている。ことから事業者等の来庁回数や職員の出張等を減らすことができ新型コロナウイルス感染症リスクの低減に寄与した。今後は職員同士の利用促進やテレワークでの活用を積極的に展開することでさらに感染リスクの低減へと繋げていくことが重要である。
36	モバイル決済システム導入事業（福祉システム WEL+）	保育幼稚園課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、他者との接触を避けることができるスマホ収納（スマートフォン決済アプリを用いた払込票バーコード収納）の環境整備を行う ②スマートフォン決済アプリを用いた収納業務に係るシステム改修の委託費 ③庁舎、納税義務者	R2.9	R3.3	594,000	-	594,000	-	-	-	スマホ収納対応に伴うシステム改修作業の完了	スマホ収納件数 200件以上 （前年度窓口収納件数の約5%）	コロナ禍における、行政のデジタル化の一環としてスマホで納税等が可能なシステムの構築を行い、令和2年度内に実施体制が整った。運用は令和3年4月からとなることから事業効果を高めるために市民へのアナウンスを積極的にを行い、活用の促進を図ることが重要である。

令和2年度 うるま市 新型コロナウイルス感染症対応事業 実施状況及び効果検証シート

No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A						実施内容	成果目標	検証・課題等	
						総事業費	B 国庫補助額	C コロナ交付金 充当額 (年度内実行実績事業費)	D 起債額	E その他	F コロナ交付金 充当額 (総額実績事業費)				
37	モバイル決済システム導入事業 (AcroCityV3)	納税課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、他者との接触を避けることができるスマホ収納(スマートフォン決済アプリを用いた払込票バーコード収納)の環境整備を行う ②スマートフォン決済アプリを用いた収納業務に係るシステム改修の委託費 ③庁舎、納税義務者	R2.9	R3.3	1,633,500	-	1,633,500	-	-	-	-	スマホ収納対応に伴うシステム改修作業の完了	スマホ収納件数 15,000件以上 (前年度窓口収納件数の約5%)	コロナ禍における、行政のデジタル化の一環としてスマホで納税等が可能なシステムの構築を行い、令和2年度内に実施体制が整った。運用は令和3年4月からとなることから事業効果を高めるために市民へのアナウンスを積極的にを行い、活用の促進を図ることが重要である。
38	新生児臨時特別定額給付金事業	こども未来課	①定額給付金の基準日(令和2年4月27日)の翌日以降に生まれた新生児に対して、新型コロナウイルス感染症にかかる特別定額給付金事業に準じた給付金の支給し、子育てをスタートさせる世帯の家計支援を行う ②給付金 ③4.28以降新生児がいる世帯	R2.10	R3.3	115,064,068	-	115,064,068	-	-	-	-	給付対象者(出生児、新規出生児)への当該事業の通知、周知及び申請受付	給付対象者(母親等)への給付率95%以上	給付率が成果指標(95%)を上回っており、かつ対象者へ迅速な給付(概ね申請日から3週間以内)も実施され、当初の目的と効果は達成された。
39	うるま市AIチャットボット運用事業	秘書広報課	①コロナ禍における感染症対策として、密を防ぐ非接触型のサービス実施のためインターネット上のAI(人工知能)が自動で応答し案内を行うAIチャットボットの導入を行う ②システム導入に係る委託費 ③市民	R2.12	R3.3	2,992,000	-	2,992,000	-	-	-	-	AIチャットボットの導入	AIチャットボット利用者数・年間2,400件以上 (月200件)	対象3分野【コロナ関連、住民票関連、ごみ関連】に対してのAIチャットボットを導入した。 3月の利用者数(回答率)は、コロナ関連が407件(58.5%)、住民票関連が267件(74.1%)、ごみ関連が631件(76.8%)となっている。 コロナ関連とごみ関連は関心が高く利用も多い結果となっており、利用時間の4割が閉庁時となっていることから電話や窓口での問合せ件数の減少につながっているものと思われる。今後は、これまで回答できなかった質問に対する回答のチューニング及びコロナワクチン接種に関するQ&Aを充実させる。また、SNS等を活用し利用促進を図り、毎月1,000件以上、年間12,000件以上の利用者の確保に努める。
40	津堅島新型コロナウイルス感染症拡大予防事業	健康支援課	①医療体制が脆弱な津堅島への新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、平数屋旅客待合所において定期船利用者に対し検温業務等を実施する ②検温業務に係る委託費 ③津堅島高民及び来島者	R2.8	R3.3	4,275,429	-	4,275,429	-	-	-	-	津堅島定期船利用者に対し検温実施	津堅島への新型コロナウイルス感染症予防及び感染経路の確認	令和2年7月から令和3年3月までに延べ14,279名の乗船者へ検温及び健康確認シート記入を実施した結果、クラスター発生を0件にできた。
41	タクシー事業者等支援事業	産業政策課	①夜間の利用や観光客の落ち込みがあるタクシー等事業者(法人、個人、介護、運転代行)を支援し、地域交通のインフラとしての役割を継続してもらう為、タクシー等事業者への応接金の給付を行う ②給付金 ③市内の法人タクシー、個人タクシー、介護タクシー、運転代行事業者	R3.1	R3.3	16,305,796	-	16,305,796	-	-	-	-	市内タクシー等事業者へ給付	対象事業者の事業継続率100%	市内タクシー等事業者の保有車両300台に対し実績328台分の応援金を給付し、事業期間内における給付事業者の事業継続率100%となった。地域交通インフラを担うタクシー等事業者の事業継続に寄与した。
42	障害者総合支援事業費補助金	障がい福祉課	【新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域活動支援センターや日中一時支援事業の受け入れ体制強化等】 ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止への対応に必要な消毒液等の経費を助成し事業継続を図る ②衛生管理のための経費の助成 ③実施事業所:地域活動支援センター(4か所)、市内の日中一時支援事業委託事業所(17か所)	R2.4	R3.3	903,000	451,000	227,000	-	225,000	-	-	対象事業所へ助成金交付		「該当事業所への助成実施率」 ①地域活動支援センター:100%(4/4事業所) ②日中一時支援事業所:100%(17/17事業所) 「助成金交付した事業所における利用実人数」 ①地域活動支援センター:56人 ②日中一時支援事業所:83人
43	障害者総合支援事業費補助金	障がい福祉課	【特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスへの支援等事業】 ①特別支援学校等の一斉臨時休業の要請に伴い、令和2年4月以降の放課後等デイサービスの報酬増加による利用者負担額の増加分を事業所が一時的に負担した額を支給する ②利用者負担額のかり増し費用の支給 ③実施事業所:放課後等デイサービス事業所(32か所)	R2.4	R3.3	183,502	91,000	46,502	-	46,000	-	-	対象事業所へ補助金交付		新型コロナウイルス感染症防止のための特別支援学校等の臨時休業により追加に生じたサービスの利用者負担分について、事業所に申し補助金を交付することで、利用者のサービス利用料の負担軽減につなげることができた。
44	障害者総合支援事業費補助金	障がい福祉課	【新型コロナウイルス感染拡大に伴う訪問入浴サービス等体制強化事業】 ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止への対応に必要な消毒液等の経費の助成及び意思疎通支援業務を担う手話通訳者へ配布を行い事業継続を図る ②衛生管理のための経費の助成及び消耗品費(消耗品費)にて購入 ③実施事業所:市内の移動支援事業委託事業所(2か所)、意思疎通支援業務を担う手話通訳者(3名)	R2.4	R3.3	115,978	57,000	30,978	-	28,000	-	-	対象事業所、手話通訳者へ助成金交付		該当事業所等が事業を実施する上で、感染拡大防止対策を講じつつ、地域における障害者の日常生活に密着した支援(外出先における移動介助等やコミュニケーション支援)を実施することができた。
45	子ども・子育て支援交付金	こども未来課	【放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)】 ①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴う小中学校の臨時休校により、春休み終了日の翌日以降(夏季、冬季、学年末などの休業日を除く)、平日において午前中から閉所するための経費を放課後児童クラブに対して補助し、感染症が終息期を迎える時期に滞りない保育を行えるよう支援する また市の要請により学童クラブを欠席した場合等、保護者へ利用料の日割り返金を行った場合の経費の補助を行う ②補助金 ③市内放課後児童クラブ	R2.4	R3.3	38,535,757	12,828,000	12,879,757	-	12,828,000	-	-	対象事業者へ補助金交付 補助対象期間 4月:17日間(4/7~4/30) 5月:11日間(5/1~5/20) 8月:11日間(8/15~8/31) 9月:3日間(9/1~9/5)	補助金交付の実施	臨時休校の期間において、午前中から開所した放課後児童クラブに対し、経費の補助を行った。また感染拡大防止のために自粛要請を行い、家庭保育を行った保護者に対し、日割利用料の返還を実施したことで事業所及び保護者の負担軽減につなげることができた。